

※ 本会議は質疑の記録の為に録画させて頂いております



5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業

「研究開発成果の普及に向けた効果的な情報発信に関する調査」公募説明会

2025年6月23日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

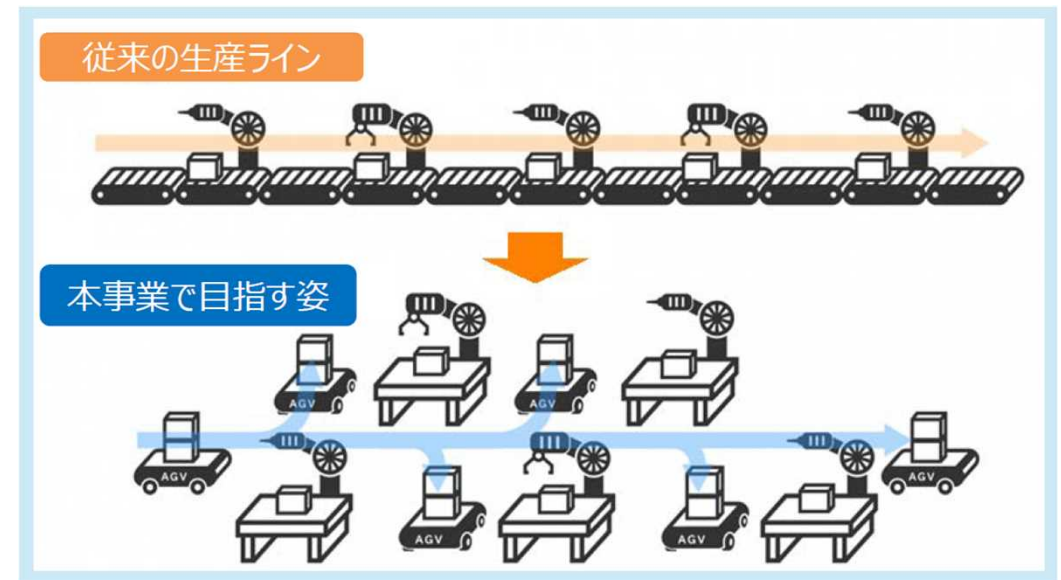
プロジェクトマネージャ

小川 吉大

- 1** 事業概要
- 2** 契約手続きの流れ
- 3** 審査基準
- 4** 応募方法
- 5** 注意事項
- 6** 問い合わせ方法
- 7** Q&A

事業概要（背景）

- ① NEDO は 2021 年度より「5G 等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業」（以下「5GDC 事業」という。）を開始
- ② 製造現場における5G 等無線通信技術の活用により、IT/OT のシームレスなデータ連携によるサイバーフィジカルシステム等の構築を実施
- ③ 加工順・製品の組換えや個々の生産設備の動作の変更等、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインの構築、製造現場（複数拠点間を含む）の自律的かつ全体最適な稼働の実現、脱炭素に向けた効果的な省力化・省エネ化の実現を目指す
- ④ 工場の自律的かつ全体最適な稼働を可能とすることで、不測の事態においても柔軟・迅速に対応できる「企業変革力」（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化を目指す



（資料）経済産業省PR資料より抜粋

事業概要（課題と目的）

- ① 5GDC 事業は、意欲と競争力のある国内事業者の研究開発を補助することで先進事例を創出し、研究開発成果の実用化を目指している
- ② 研究開発成果が実用化され製造現場に導入されるだけで無く、5GDC 事業での研究開発の取り組みや成果を公開し、関連する取り組みの呼び水とすることで、日本の製造業事業者の「企業変革力」の強化、競争力強化の実現を目指している
- ③ 「研究開発成果の実用化と市場獲得」の観点では、事業者自らの成果広報活動を求めている
- ④ 「関連する取り組みの呼び水」の観点では、他の事業者が関連する取り組みを開始する動機付けとなる事が必要であり、単なる研究開発成果や製品の広報にとどまらず、研究開発成果の導入や同様の取り組みの実施に伴うメリット・デメリット、費用対効果などを共有する事が重要
- ⑤ 本調査は、5GDC 事業の研究開発成果を普及し関連する取り組みの呼び水にするための、効果的な成果普及啓発戦略を調査・企画し、情報発信を行うことを目的とする。

事業概要（調査委託内容）

5GDC 事業の事業全体、および各事業者の取り組み内容と研究開発成果を踏まえ、効果的に紹介するためのコンテンツの作成方法を検討し、コンテンツを作成する。また、効果的な成果普及啓発戦略を検討し、実施する。

① 研究開発成果の紹介用コンテンツ作成

全12テーマの個別の取り組み内容や研究開発成果の紹介、5GDC 事業全体を俯瞰的に捉えて各テーマの位置づけ等を整理した紹介の2つのレベルのコンテンツを作成

② 効果的な成果普及啓発戦略の企画

①の紹介用コンテンツに基づいた、効果的な成果普及啓発戦略を調査・検討、および企画し、実施する。
（検討した普及啓発戦略に対しては、5GDC 事業の成果との相性、および必要費用とその効果を考慮した上で、実施の有無を判断）

③ 定期的な報告および報告書の作成

事業概要（対象事業）



採択年度	研究開発テーマ名	実施者	事業状況
2021年度	既存生産設備と協働可能な多能工自走ロボットによるダイナミック生産ラインの実現	DMG森精機(株)、ファナック(株)、他	終了
	サステナブルサプライチェーンの構築を目指したデジタル製造システムの確立	三菱重工業(株)、黒木コンポジット(株)、他	終了
	5Gを活用した多品種変量生産工場における柔軟かつ省力搬送システムの構築および実証	ヤンマーアグリ(株)、ヤンマーホールディングス(株)	終了
	工場DXにおける低遅延クラウド・エッジシステムの研究開発	(株) OTSL、丸和電子化学(株)、他	終了
	5G 無線通信技術を使った半導体製造工場の生産と品質管理手法の開発	(株)ロジック・リサーチ、産総研、NICT	終了
2022年度	3D デジタルツインを活用したデジタル擦り合わせと現場力向上による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化	ラティス・テクノロジー(株)、(株)ツバメックス	終了
	多品種小ロット精密部品製造プロセスにおける5G活用型遠隔操作・検品システム開発	ツウテック(株)、システムエルエスアイ(株)、他	終了
	完全自動化とリモート化による切削加工業の可変型サプライチェーン構築に係る研究開発	アルム(株)、(株)アイ・オー・データ機器、他	終了
2023年度	サイバー・フィジカル・システム制御のダイナミック・ケイパビリティ基盤の開発	日本製鉄(株)	終了
	AIと通信を活用した中小企業向け「ものづくり支援プラットフォーム」構築	(株)リョーフ、(株)戸畑ターレット工作所	実施中
	熱のデータバンク化実現によるエネルギーマネジメントシステムの構築	熱産ヒート(株)、AMPコンサルティング(合)	実施中
	板金加工及び工程間物流の最適自動化、並びに無線による遠隔監視・操作の実証事業	(株)三松	実施中

事業概要（期間と規模）

① 事業期間

NEDOが指定する日（選考結果の通知日）から2026年3月31日まで

※ 調査委託内容の「①研究開発成果の紹介用コンテンツ作成」は2025年12月31日までに完了するように計画する事を期待する。

② 事業規模

2,000万円以内

③ 報告書・報告会

2025年度終了時迄に調査報告書を所定の期日までに提出

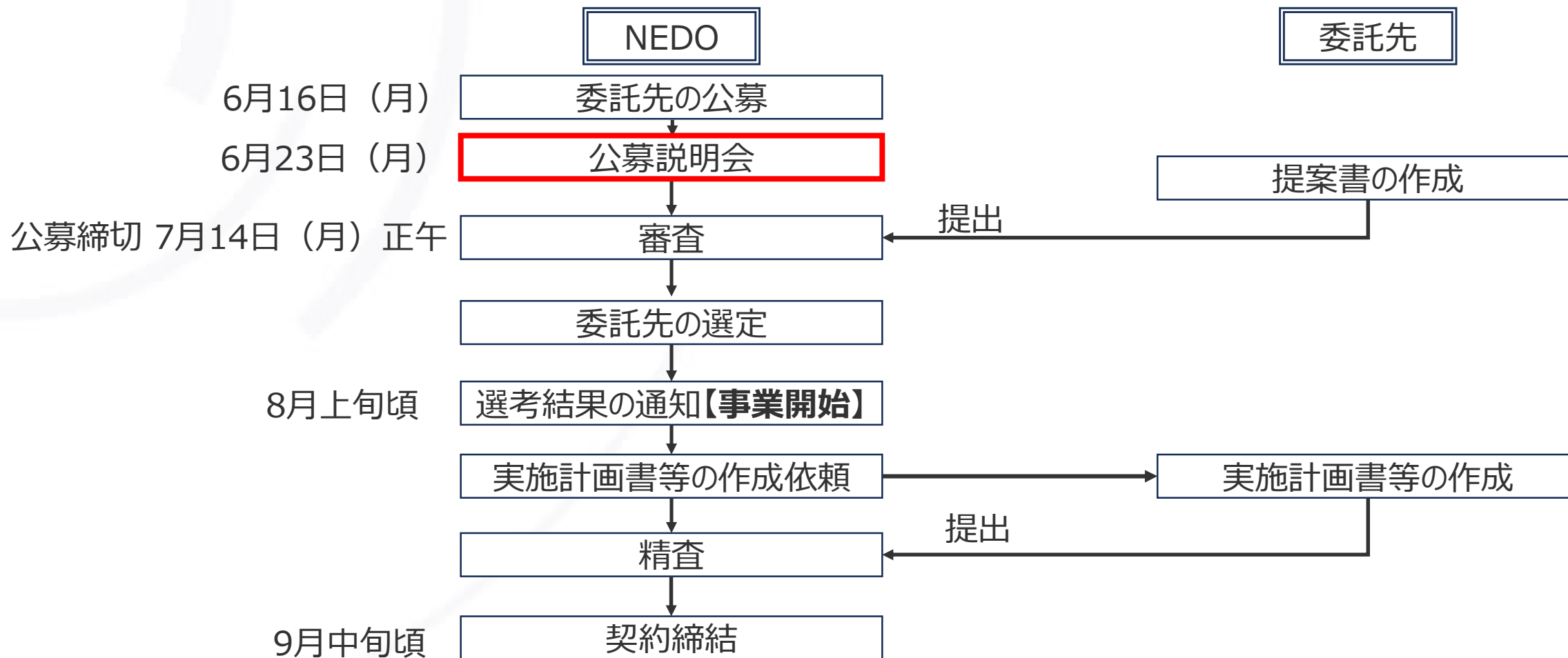
提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステム

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※ 委託期間中または委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがあります。

契約手続きの流れ



① 提案の適合性

NEDO の意図に合致しているか 等

② 提案の具体性・優位性

提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等

③ 実施体制・能力

役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等

④ 提案の経済性

予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等

⑤ 経営基盤

経営状況は良好か 等

⑥ 総合評価

※ 女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点あり

応募方法

NEDOの本公募ページから必要書類をダウンロードしWeb入力フォームから応募

① **本公募ページ：**

https://www.nedo.go.jp/koubo/IT2_100364.html

② **Web入力フォーム：**

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/5potpfrgycxq>

③ **提出書類：**

- a. 別添1：提案書
- b. 別添2：企業情報
- c. 別添3：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- d. 別添4：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票
- e. 直近の事業報告書及び直近3 年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

※ 審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。

応募方法（入力項目）

■ Web入力フォームの入力項目

- ① 調査名
- ② 代表法人名称及び共同提案法人名称
※ 共同提案の場合は、提案法人名を列記
- ③ 代表法人連絡担当者氏名
- ④ 代表法人連絡担当者所属部署・職名
- ⑤ 代表法人連絡担当者電話番号
- ⑥ 代表法人連絡担当者 E-mail アドレス
- ⑦ 提案概要
※ 300 文字以内
- ⑧ 初回の申請受付番号
※ 申請時発行、再提出の場合のみ入力
- ⑨ 提出書類
提出書類毎にPDF 形式で作成し、一つのZip ファイルにまとめてアップロード

- ① Web入力以外の方法（持参・郵送・FAX・メール等）による応募は受け付けません。
- ② 提出書類一式は日本語で作成してください。
- ③ 提出書類でアップロードするファイル（PDF、Zip）にはパスワードは付けないでください。
- ④ 提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ⑤ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、又は当該外国外企業との共同研究の意志を示す覚書の写し1部を提出してください。
- ⑥ 提案書の提出後、審査期間中に「調査委託申請額」を修正することは原則としてできません。また、委託先として選定された際に契約締結いただく際の調査委託金額の上限は、提案金額以内となります。提案書作成にあたっては十分ご注意ください。
- ⑦ 応募時の留意点や採択後の各種事務手続きなど、その他の重要事項や留意事項は、公募要領本文、および公募要領の「【別紙】その他重要事項・留意事項」にまとめて記載してありますので、応募にあたっては必ず事前にご一読ください。

問い合わせ方法

■ 問い合わせ先

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
半導体・情報インフラ部／先端製造DX チーム 5GDC 事業担当
メールアドレス：5gdc@ml.nedo.go.jp

■ 問い合わせ期間

2025年6月23日（月）から7月11日（金）

※ 審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

Q：調査委託内容の①のコンテンツの作成が12月末との事だが、コンテンツの作成までで良いのか、公開なども含める必要があるのか？

A：コンテンツの作成までです。

普及戦略に基づく公開等は1月～3月で構いません。